

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	在留外国人コロナ緊急支援事業
資金分配団体名:	特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム
実行団体名:	NPO法人日越ともいき支援会
実施時期:	2021年 5月～2022年 2月
事業対象地域:	全国
事業対象者:	困窮在留外国人（ベトナム）

Version 3.2
日付: 2022年3月9日

I. 事業概要

事業実施概要	コロナ禍の影響を受けて、帰国もままならない状況の中で失業し、さらには住居や医療保険も無い状態の中で病気や妊娠などにより一層困難な状況に陥るベトナム人（その多くは技能実習生）が激増した。そこで、当団体では従前からの『在留外国人コロナ緊急支援事業』をさらに強化し、就労が可能な者については必要に応じて当面の住居や食事などを提供しながら聞き取りし、必要な事項の学習機会を提供しつつ、目まぐるしく更新される入管行政をキャッチアップしながら会社や監理団体と話し合い、就労可能な在留資格やあらたな受入れ先の確保を実現した。また、保護対象者の入院治療や出産のために、行政や病院などと連携し、無料低額診療事業や入院助産制度などを最大限に活用してきた。加えて、港区などと調整し、住民登録のない短期滞在者などについても必要に応じて新型コロナ・ウイルスのワクチン接種を実現した。本事業において保護した困窮ベトナム人の人数は延8004名、入院・治療を支援した人数は2名、出産とその後の育児や帰国を支援した件数は31件であった。さらに、犯罪被疑者の法律支援活動も展開した。
--------	---

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	目標の設定や具体的な実現方法はおおむね妥当だった。ただし、新型コロナ・ウイルスの蔓延状況やそれに伴う入管行政の対応に予測が困難な部分が多く、事業の展開に際して振り返られる場面が多かった。また、困窮在留外国人の救済のためのプラットフォームの構築については、労働審判制度の利用や再就職支援などの展開の過程でいくつかの労働組合組織や協力的な監理団体、受け入れ企業などとの協力関係は構築されたものの、他の在留外国人支援団体などとの連携については、それぞれの活動方針やスタイルの相違もあり、今後の課題として残された。以上の他、刑事事件の被疑者となったベトナム人の法律支援に際しては、専門的な知識と覚悟を持った通訳者の確保に苦労した。医療通訳とあわせて、司法通訳を担う人材の育成・確保の重要性を痛感している。なお、入管はコロナ禍対策としてこれまで認めてきた就労可能な在留資格を認めない方向に舵を切りつつあり、このような流れに在留外国人が必要以上に翻弄されないよう、国への働きかけもふくめた対応を検討する必要があると考えている。
-------------------	---

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
生活困窮者	居場所の不足	新型コロナウイルスの影響で住まいを失ったベトナムの若者の保護をし住居の確保と生活支援を行い、自立できる状態に持っていく	保護をした人数	・シェルターが利用された日数304日 ・シェルター利用者延1,000名	・シェルターが利用された日数304日 ・シェルター利用者延8,400名	課題：コロナ禍の支援が遅かったためと、支援の情報が困窮ベトナム人たちに届かなかった結果、一時保護期間が長期化した。
コロナで影響を受ける従事者	就業困難	新型コロナウイルスの影響で仕事を失ったベトナムの若者の就労継続支援を行い、自立支援を行う	就労継続支援者	・就労継続支援100名	就労継続支援人数433名	課題：日本語を母国語にしない外国人は履歴書を作るところから困難な状況になります。トータルで支援できるシステムを構築する必要がある

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	コロナ禍により行き場を失ったベトナム人を中心とする在留外国人を対象に「住居の確保」、「日本語教育など自立支援」、「就労支援」、「帰国支援」などを展開しており、これまでに250名以上の在留外国人の再出発をお手伝いしてまいりました。しかし、在留外国人の間に当会の存在が知れ渡るとともに支援を求めて来られる方々の人数も爆発的に増加し、財政的な逼迫から今後の活動に不安が生じているところです。本助成金の対象としていただければ、現在の活動をより確かなものとし、それぞれの状況に即した迅速な対応が可能になるものと期待しております。助成終了後もコロナ禍による現下の状況が続く限り上記の活動を継続します。また、そもそも当会はコロナ禍下の実習生保護のために生まれた団体ではありませんので、コロナ禍収束後においても、従前どおり(コロナ禍下における現在の支援を通じて得られた知見、ノウハウなども生かしながら)、在留ベトナム人の支援全般を行なって参ります
考察等	事業の目的はわが国社会における在留外国人の安定的で調和的な生活の確保であるところ、限られたマンパワーと資源を最大限に駆使して活動を展開するなかで、当面の困難な局面を脱して支援を「卒業」した対象者のその後をフォローしたデータの取りまとめまでは、現時点では行う余力が無い。しかし、支援の過程で連携する関係行政機関や医療機関などの状況認識やノウハウの共有、協力関係の構築は、事業の展開を通じて確実に育っており、日を追うごとにスムーズな支援が可能となっている。また、着実な実績の積み重ねから当団体の活動は在留ベトナム人コミュニティのなかで絶大な信頼を得るに至り、連日膨大な量の相談やSOSが寄せられている。なお、特に行政や医療機関などとの情報共有や連携が必要な入院治療・出産支援に関しては、多文化共生や外国人支援を研究する大学院生などをスタッフとして迎え、本事業における活動を通じて連携支援の実情と課題を論文にまとめてもらうなどの工夫を通じて、情報やデータの取りまとめと分析および共有を図っている。

V. 活動

活動	進捗	概要
・保護・シェルター生活支援	計画通り	シェルター利用者延8004名（保護人数436名）・シェルター稼働日数304日実施。計画以上の保護、支援が行われた。
・就労継続支援	計画通り	就労継続支援433名実施し、国内における再出発支援を行う事ができた。各機関との連携が上手くできた。
・日本語教室	計画通り	日本語教室参加人数延8233名。一日多いときは3回実施。一日6時間以上勉強を実施。
・帰国支援	計画通り	帰国支援18名帰国支援を行う。（内、妊婦さんの帰国支援9名・仮放免9名）
・日本語検定・技能試験受験者数	計画通り	日本語検定・技能試験受講者237名受験し、内156名合格した。N4を取得したものに対し、技能試験の勉強を実施。
・国際協力支援	計画通り	弁護士・妊産婦支援31名。コロナ禍犯罪に巻き込まれたベトナムの若者と帰国困難になった妊産婦支援を実施。
・SNS相談	計画通り	SNS相談延10000人以上。メッセージやメールから相談。日本人からの相談が増加した。
・ともいき勉強会2022	計画通り	勉強会参加人数300名。国内にいる大学生・高校生・留学生（一般・メディア）を対象に勉強会を実施。予定以上の学生の参加率に驚いた。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	コロナ禍帰国困難な状況が継続した中、国内にて余儀なく出産をすることになった妊産婦の支援をした。その妊婦たちは受け入れ企業から雇用を切られ、コロナ禍衣食住まで奪われた。生活支援から健診・出産、産後の支援までおこなった人数は5名。帰国支援を行なった人数9名。遠隔支援を行なった人数は3名。また、国際医療研究センターの依頼により、医療・帰国・帯同支援を行なった人数は2名。（コロナ患者1名・結核患者1名）。さらに、軽犯罪から刑事事件までたくさんの事件、事故に巻き込まれたベトナム人の若者が激増した。裁判所へ身元保証人として迎えに行ったケースは7名。（国選弁護士の依頼）。刑事事件の支援、接見（法務）通訳支援3名。民事事件1件。警察に同行支援（覚醒剤使用）1名の想定外の支援人数は合計31名に及びます。
---------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	新型コロナウイルス感染が徐々に落ち着き始める中、国内に残った困窮在留ベトナム人の次の予想される支援内容は、1つ目は、現行の支援を継続的に行う必要がある『在留外国人コロナ緊急支援事業』。2つ目は、コロナ禍在留資格緩和による、『短期滞在の在留資格を取得したベトナムの若者達の帰国支援事業』は急務である。帰国支援を行わないと再び不法滞在者の増え、犯罪に繋がるのを防止する必要がある。3つ目は『外国人妊産婦の孤立を防ぎ出産や育児の安全を確保する支援事業』。支援対象者は、国が出す在留資格によって生活が二転三転します。引き続き支援が必要だと考えております。
-----------	---

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
JACA	2021年7月から9月末まで、JP-MIRAI/JICAに委嘱され、「技能実習及び就労系の在留資格を有するベトナム人等向け能力開発研修」の企画や実施に携わりました
国際医療研究センター	2022年1月から2月まで、結核菌で歩行困難な特定技能外国人の支援を医療センターに依頼、帰国までの支援を行う。他2名。

IX. インプット ※事業完了月の月次収支管理簿の金額を入力ください。（精算金額と一致させる必要はありません）

事業費	直接事業費	計画額	実績額	執行率
	管理的経費	19,265,800	19,265,800	100.0%
		755,000	1,150,554	152.4%
合計		20,020,800	20,423,854	102.0%

補足説明	特になし
------	------

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	2022年3月：朝日新聞（リレーおびにん）・2021年11月14日：NHK Eテレ「消えた技能実習生」・2021年10月15日：NHK 首都圏情報ネタドリ「医療が受けられない、深刻化する外国人医療」・2021年4月2日：関西テレビ「かんさい熱視線帰国できない技能実習生」・2021年10月：KSB瀬戸内海放送「ともにこの国で」・NHK総合「目撃にっぽん」・月刊生活と健康・2021年5月15日：TBSテレビ報道特集「コロナ禍の留学生」、2021年5月23日：世界宗教者平和会議、日本委員会「人身取引防止スタディーツアー日本編」・2021年1月：のんびる「若者を支えませんか」・2021年11月18日：日経新聞：特定技能外国人支援・2021年10月29日・朝日新聞「移民」の議論を避け続ける日本 新資格「特定技能」も課題だらけ。2021年10月31日：日経新聞「外国人労働者の保護は国の責任で」・朝日新聞：12月27日「賭博の危険性知って」・共同通信：2021年6月27日「収容7年絶望の淵」・2021年9月23日関西テレビ「妊娠で行き場を失う技能実習生」・2021年7月号『STORY』・2021年4月1日「海辺の彼女たち」公開・2021年6月27日：アエラ「現代の肖像」 https://gendai.ismedia.jp/articles/-/91316 【もうすぐ、日本が外国人労働者の「失踪天国」になる日がやってくる…！「特定技能」拡大の落とし穴】 人と人をつなぐ実践/月間福祉2月号 賭博の危険性知って/毎日新聞さいたま支局/ NHK：ETV特集「消えた技能実習生」 https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE110YF0R11C21A1000000/ 日経新聞 https://www.asahi.com/articles/ASPBW6TTFPBQULFA00X.html?iref=pc_photo_gallery_bottom 朝日新聞 "医療が受けられない"～コロナ禍深刻化する外国人医療～/NHK首都圏情報ネタドリ https://www.youtube.com/watch?v=BTlsp39sm_8/ ともにこの国で～ベトナム人技能実習生の再出発～【テレメンタリー2021】【KSB瀬戸内海放送】 https://www.nikkei.com/article/DGKKZ076118740Y1A920C2KE8000/?fbclid=IwAR0h8YpN1KeCa-NNS-TEsLsSSTrYVtpBfrUQzDdgb_FQr2wfEpw1UmyzSU/ 外国人「共生」の実相 https://pre-miya.com/today/shakai/85469.html?fbclid=IwAR2MGLUtw_xik5F3SaBpnHlkMcErwVnaQcdLfYtLMff7pqDIZpOmcOatfA/ 宮崎新聞 https://www.nhk.or.jp/gendai/comment/0018/topic034.html?fbclid=IwAR2ntK5xcjKn6g8D2NQPk7kBXMXGzFmaEwLNTUAB87i-bcA-tUeX0QV0eU
2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの	・なし
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	・講演会配布物・ホームページ活動報告・Twitter・Facebook等
4.報告書等	活動活動報告リーフレット（事業報告）1,000部

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更があり報告済	

②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3. 関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4. コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置しましたか。	はい	
5. ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6. 報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 外部監査	
	<input type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7. 本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8. 内部通報制度は整備されていますか。	はい	

XII. その他

自由記述